

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社クレハ

【英訳名】 KUREHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 豊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町3 - 3 - 2

【電話番号】 03(3249)4662(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 本 忠 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町3 - 3 - 2

【電話番号】 03(3249)4662(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 本 忠 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2 - 1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 72,466 (37,910)	69,578 (37,553)	148,265
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	7,327	10,141	17,435
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 5,321 (2,821)	8,357 (4,712)	13,933
親会社の所有者に帰属する 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,409	8,526	16,465
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	158,937	164,012	160,551
総資産 (百万円)	248,189	255,207	247,352
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 257.63 (136.63)	417.23 (236.86)	679.55
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	257.46	416.91	679.07
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.0	64.3	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,338	6,604	23,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,894	2,476	8,363
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,414	2,640	15,478
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,531	7,426	5,989

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(その他関連事業)

第1四半期連結累計期間において、連結子会社による株式の追加取得に伴い、持分法適用関連会社であったひめゆり総業㈱を連結子会社にしています。

2019年9月30日現在では、当企業集団は、当社および子会社29社(内、連結子会社28社)、関連会社7社(内、持分法適用会社2社)から構成されています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産の弱さがみられるものの雇用・所得環境の改善が続き、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調にあり、世界経済も全体として緩やかに回復しました。しかしながら、中国経済の減速および米中貿易摩擦による影響もみられはじめ、先行きに対する不透明感が増してきております。

このような状況の中、当社グループは将来の発展に向けた土台を固める期間として、「中期経営計画Kureha's Challenge 2020」に取り組み、持続的な成長と企業価値向上を図っております。

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で減収・増益となり、売上収益は前年同期比4.0%減の695億78百万円、営業利益は前年同期比44.8%増の102億30百万円、税引前四半期利益は前年同期比38.4%増の101億41百万円、四半期利益は前年同期比57.8%増の84億11百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比57.0%増の83億57百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売 上 収 益			営 業 利 益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減	前第2四半期	当第2四半期	増減
機能製品事業	22,555	21,068	1,486	665	2,670	2,005
化学製品事業	14,059	11,664	2,395	2,085	989	1,095
樹脂製品事業	22,776	22,932	155	3,445	3,723	277
建設関連事業	4,995	5,398	403	125	440	314
その他関連事業	8,079	8,514	434	772	1,108	335
調整額(注)	-	-	-	28	1,297	1,326
連結合計	72,466	69,578	2,887	7,066	10,230	3,164

(注) 営業利益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、要約四半期連結財務諸表注記「5.セグメント情報」に記載しております。

機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダ - 向けのフッ化ビニリデン樹脂およびPPS樹脂の売上げが増加しましたが、シェルオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコ - ル酸)樹脂加工品の売上げは減少し、この分野での売上げは減少しました。営業利益は、持分法を適用している米国の合弁事業の利益が増加したこと、および前年同期は生産がなく営業損失であった米国のPGA樹脂製造会社において当四半期では生産を行い営業利益を計上したことなどにより増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比6.6%減の210億68百万円となり、営業利益は前年同期比301.2%増の26億70百万円となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」の医薬品の売上げが前年同期並みでしたが、農業・園芸用殺菌剤の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

工業薬品分野では、無機および有機薬品類の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比17.0%減の116億64百万円となり、営業利益は前年同期比52.5%減の9億89百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」およびフッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルム等の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比0.7%増の229億32百万円となり、営業利益は前年同期比8.1%増の37億23百万円となりました。

建設関連事業

建設事業では、建築工事等の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比8.1%増の53億98百万円となり、営業利益は前年同期比250.0%増の4億40百万円となりました。

その他関連事業

環境事業では、産業廃棄物処理の増加およびひめゆり総業(株)の新規連結により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

運送事業では、売上げは減少しましたが、営業利益は増加しました。

病院事業では、売上げは増加しましたが、営業利益は前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比5.4%増の85億14百万円となり、営業利益は前年同期比43.5%増の11億8百万円となりました。

(財政状態の状況)

当第2四半期末の資産合計につきましては、前期末比78億55百万円増の2,552億7百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加等により前期末比7億80百万円増の795億58百万円となりました。非流動資産は、その他の金融資産が投資有価証券の売却により減少しましたが、いわき事業所等での設備投資に加え、新規連結およびIFRS16号「リース」の適用等により、有形固定資産が前期末比79億51百万円増の1,255億4百万円となり、前期末比70億75百万円増の1,756億49百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比44億12百万円増の895億96百万円となりました。これは、有利子負債が、新規連結およびIFRS16号「リース」の適用等により、前期末比99億8百万円増の489億26百万円となったこと等によります。

資本合計につきましては、前期末比34億43百万円増の1,656億11百万円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期利益を83億57百万円計上する一方で、剰余金の配当を19億25百万円および自己株式の取得を31億35百万円実施するとともに、その他の資本の構成要素が減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは66億4百万円の収入となり、前年同期に比べ37億33百万円収入が減少しました。これは、税引前四半期利益および減価償却費及び償却費が増加したものの、棚卸資産の増加による支出が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは24億76百万円の支出となり、前年同期に比べ44億18百万円支出が減少しました。これは、投資有価証券の売却による収入が発生したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは26億40百万円の支出となり、前年同期に比べ17億74百万円支出が減少しました。これは、自己株式の取得による支出が増加したものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額による収入が増加したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前期末に比べ14億37百万円増加し、74億26百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,920百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年7月24日に、当社が行うブローボトル事業を共同印刷株式会社に、会社分割(簡易吸収分割)により承継させる契約を締結し、2019年11月1日に承継しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12.後発事象」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,805,407	20,805,407	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	20,805,407	20,805,407	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年6月25日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役 (社外取締役を除く)3
新株予約権の数(個) (注)1 2	274
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株) (注)1 2	普通株式 2,740
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1
新株予約権の行使期間 (注)1	2019年7月24日～ 2049年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格および資本組 入額(円) (注)1	発行価格 6,976 資本組入額 3,488
新株予約権の行使の条件 (注)1	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 新株予約権者が2019年6月25日から2020年6月24日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 (注)1	取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)1	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換若しくは株式移転(当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(注) 1 新株予約権の発行時(2019年7月24日)における内容を記載しています。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株です。

ただし、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、決議日後に、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとします。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	20,805,407	-	18,169	-	15,912

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,892	9.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,382	6.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,374	6.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	737	3.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	624	3.15
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	457	2.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	400	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	345	1.75
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	301	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	269	1.36
計	-	7,786	39.33

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,006千株があります。

2 2019年6月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社が2019年6月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めていません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	90	0.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	597	2.87
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	99	0.48
計		787	3.78

- 3 2019年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めていません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	50	0.24
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	572	2.75
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	424	2.04
計		1,046	5.03

- 4 2019年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、明治安田生命保険相互会社およびその共同保有者である明治安田アセットマネジメント株式会社が2019年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めていません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,377	6.62
明治安田アセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門3-4-7	0	0
計		1,377	6.62

- 5 2019年9月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルが2019年9月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めていません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	596	2.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	266	1.28
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,203	5.78
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	59	0.28
計		2,124	10.21

- 6 2019年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが2019年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めていません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	862	4.15
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	636	3.06
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	535	2.57
計		2,034	9.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,006,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,756,600	197,566	-
単元未満株式	普通株式 41,407	-	-
発行済株式総数	20,805,407	-	-
総株主の議決権	-	197,566	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等が以下のとおり含まれております。

(自己保有株式)
(株)クレハ 7株

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)クレハ	東京都中央区日本橋浜町 3-3-2	1,006,900	-	1,006,900	4.84
(相互保有株式) エルメック電子工業(株)	新潟県新潟市北区木崎 778-45	500	-	500	0.00
計	-	1,007,400	-	1,007,400	4.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	5,989	7,426
営業債権及びその他の債権	8	30,721	25,834
その他の金融資産	8	28	28
棚卸資産		38,328	42,137
その他の流動資産		3,709	4,130
流動資産合計		78,777	79,558
非流動資産			
有形固定資産	3	117,553	125,504
無形資産		1,094	1,084
持分法で会計処理されている投資		13,152	13,293
その他の金融資産	8	28,589	26,736
繰延税金資産		1,249	1,684
その他の非流動資産		6,935	7,346
非流動資産合計		168,574	175,649
資産合計		247,352	255,207

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8	24,011	18,736
社債及び借入金	8	23,038	26,839
その他の金融負債	3,8	523	1,402
未払法人所得税等		2,897	3,153
引当金		6,176	5,974
その他の流動負債		7,348	7,226
流動負債合計		<u>63,995</u>	<u>63,333</u>
非流動負債			
社債及び借入金	8	15,514	18,962
その他の金融負債	3,8	1,009	2,706
繰延税金負債		2,546	1,931
引当金		671	1,215
退職給付に係る負債		329	336
その他の非流動負債		1,116	1,110
非流動負債合計		<u>21,188</u>	<u>26,262</u>
負債合計		<u>85,184</u>	<u>89,596</u>
資本			
資本金		18,169	18,169
資本剰余金		15,044	15,044
自己株式	11	3,689	6,825
利益剰余金		122,363	131,822
その他の資本の構成要素		8,664	5,800
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>160,551</u>	<u>164,012</u>
非支配持分		<u>1,616</u>	<u>1,599</u>
資本合計		<u>162,167</u>	<u>165,611</u>
負債及び資本合計		<u>247,352</u>	<u>255,207</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	5,6	72,466	69,578
売上原価		52,386	48,053
売上総利益		20,079	21,524
販売費及び一般管理費		13,745	13,839
持分法による投資利益		705	1,107
その他の収益	7	196	1,627
その他の費用		169	189
営業利益	5	7,066	10,230
金融収益		448	291
金融費用		186	381
税引前四半期利益		7,327	10,141
法人所得税費用		1,995	1,729
四半期利益		5,332	8,411
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,321	8,357
非支配持分		10	54
四半期利益		5,332	8,411
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	257.63	417.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	257.46	416.91

【第2四半期連結会計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益		37,910	37,553
売上原価		27,450	25,555
売上総利益		10,460	11,998
販売費及び一般管理費		6,923	6,790
持分法による投資利益		347	486
その他の収益		87	169
その他の費用		137	12
営業利益		3,834	5,851
金融収益		99	29
金融費用		104	145
税引前四半期利益		3,829	5,735
法人所得税費用		1,004	973
四半期利益		2,824	4,761
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,821	4,712
非支配持分		2	49
四半期利益		2,824	4,761
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	136.63	236.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	136.53	236.67

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)			
	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		5,332	8,411
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	8	3,203 465	1,502 199
合計		3,668	1,702
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,433	1,548
合計		1,433	1,548
税引後その他の包括利益		5,102	154
四半期包括利益		10,434	8,565
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		10,409	8,526
非支配持分		24	39
四半期包括利益		10,434	8,565

【第2四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	2,824	4,761
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,940	903
確定給付制度の再測定	241	155
合計	2,182	1,058
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	675	392
合計	675	392
税引後その他の包括利益	2,858	666
四半期包括利益	5,682	5,428
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,663	5,372
非支配持分	19	55
四半期包括利益	5,682	5,428

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日残高		18,169	15,267	685	108,715	52	4,370
四半期利益				5,321			
その他の包括利益							1,421
四半期包括利益合計		-	-	-	5,321	-	1,421
自己株式の取得				2			
株式報酬取引						5	
配当金	9			1,445			
非支配持分との資本取引			222				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				465			
所有者との取引額合計		-	222	2	980	5	-
2018年9月30日残高		18,169	15,044	687	113,056	58	2,948

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素					
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高		13,043	-	8,725	150,193	1,847	152,041
四半期利益				-	5,321	10	5,332
その他の包括利益		3,201	465	5,088	5,088	13	5,102
四半期包括利益合計		3,201	465	5,088	10,409	24	10,434
自己株式の取得				-	2		2
株式報酬取引				5	5		5
配当金	9			-	1,445	105	1,550
非支配持分との資本取引				-	222	160	383
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			465	465	-		-
所有者との取引額合計		-	465	459	1,665	265	1,931
2018年9月30日残高		16,245	-	13,355	158,937	1,605	160,543

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2019年4月1日残高		18,169	15,044	3,689	122,363	63	3,686
会計方針の変更による累積的影響額	3				13		
会計方針の変更を反映した2019年4月1日残高		18,169	15,044	3,689	122,349	63	3,686
四半期利益					8,357		
その他の包括利益							1,544
四半期包括利益合計		-	-	-	8,357	-	1,544
自己株式の取得	11			3,135			
株式報酬取引						7	
配当金	9				1,925		
非支配持分との資本取引					0		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					3,040		
所有者との取引額合計		-	-	3,135	1,116	7	-
2019年9月30日残高		18,169	15,044	6,825	131,822	71	5,230

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2019年4月1日残高		12,286	-	8,664	160,551	1,616	162,167
会計方針の変更による累積的影響額	3			-	13		13
会計方針の変更を反映した2019年4月1日残高		12,286	-	8,664	160,537	1,616	162,153
四半期利益				-	8,357	54	8,411
その他の包括利益		1,514	199	169	169	15	154
四半期包括利益合計		1,514	199	169	8,526	39	8,565
自己株式の取得	11			-	3,135		3,135
株式報酬取引				7	7		7
配当金	9			-	1,925	54	1,980
非支配持分との資本取引				-	0	0	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		2,841	199	3,040	-		-
所有者との取引額合計		2,841	199	3,033	5,052	55	5,108
2019年9月30日残高		10,960	-	5,800	164,012	1,599	165,611

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		7,327	10,141
減価償却費及び償却費		4,956	6,024
割安購入益	7	-	1,460
金融収益		323	290
金融費用		184	174
持分法による投資損益(は益)		705	1,107
有形固定資産及び無形資産除売却損益(は益)		111	69
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		692	4,672
棚卸資産の増減(は増加)		2,604	4,237
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		663	3,405
引当金の増減(は減少)		115	670
退職給付に係る資産及び負債の増減		236	229
その他		1,507	433
小計		12,324	9,247
利息及び配当金の受取額		555	514
利息の支払額		179	159
法人所得税の支払額		2,361	2,997
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,338	6,604
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		50	53
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		6,655	7,669
投資有価証券の売却による収入		-	4,649
投資有価証券の取得による支出		9	560
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	-	1,409
その他		280	359
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,894	2,476
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	9	1,445	1,925
非支配持分への支払配当金		105	54
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		211	5,044
長期借入れによる収入		-	5,000
長期借入金の返済による支出		2,538	7,291
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		383	-
自己株式の取得による支出	11	2	3,135
その他		150	277
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,414	2,640
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		26	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		943	1,437
現金及び現金同等物の期首残高		6,475	5,989
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,531	7,426

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレハ(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.kureha.co.jp/>)で開示しております。当第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、主に機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売であり、更に各事業に関する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、取得原価を基礎として作成しております。ただし、「3.重要な会計方針」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債および従業員給付等については公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2019年11月14日に、本要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長小林豊によって承認されております。

3.重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(リース)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っており、その他の金融負債に含めて表示しております。使用权資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用权資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っており、有形固定資産または無形資産に含めて表示しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用权資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよび原資産が少額であるリースについては、使用权資産およびリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより純損益で認識しております。

適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。適用開始日現在の要約四半期財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.7%です。経過措置により、適用開始日現在の財政状態計算書に認識したリース負債は2,912百万円です。

本基準の適用に伴い、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、主に有形固定資産が2,549百万円、流動負債のその他の金融負債が968百万円、固定負債のその他の金融負債が1,601百万円それぞれ増加しております。要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

4.重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	P P S樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、P G A (ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロロベンゼン、パラジクロロベンゼン、オルソジクロロベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

							(単位：百万円)	
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	22,555	14,059	22,776	4,995	8,079	72,466	-	72,466
セグメント間の 内部売上収益	298	111	150	2,534	2,947	6,042	6,042	-
計	22,853	14,171	22,926	7,529	11,026	78,508	6,042	72,466
営業利益	665	2,085	3,445	125	772	7,094	28	7,066
金融収益								448
金融費用()								186
税引前四半期利益								7,327

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による損失 55百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益196百万円およびその他の費用 169百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	(単位：百万円)							要約四半期連 結損益計算書 計上額
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	
売上収益								
外部顧客への 売上収益	21,068	11,664	22,932	5,398	8,514	69,578	-	69,578
セグメント間の 内部売上収益	329	114	90	3,292	3,240	7,066	7,066	-
計	21,398	11,778	23,022	8,691	11,754	76,645	7,066	69,578
営業利益	2,670	989	3,723	440	1,108	8,933	1,297	10,230
金融収益								291
金融費用()								381
税引前四半期利益								10,141

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による損失 139百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,627百万円(割安購入益1,460百万円等)およびその他の費用 189百万円が含まれております。

6. 売上収益

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品・サービスは、「5.セグメント情報」に記載しております。

機能製品、化学製品、樹脂製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。

工事およびその他のサービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。

各報告セグメントの収益と、種類別に分解した収益との関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	(単位：百万円)					
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	22,555	13,664	22,776	-	-	58,996
工事	-	-	-	4,995	1,000	5,995
その他のサービスの提供	-	395	-	-	7,078	7,474
合計	22,555	14,059	22,776	4,995	8,079	72,466

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	(単位：百万円)					
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	21,067	11,581	22,932	-	-	55,581
工事	-	-	-	5,398	643	6,042
その他のサービスの提供	0	83	-	-	7,870	7,953
合計	21,068	11,664	22,932	5,398	8,514	69,578

7.企業結合

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1)企業結合の概要

当社の連結子会社である(株)クレハ環境は、2019年3月1日に締結した株式譲渡契約に基づき、2019年4月1日に以下のとおり、ひめゆり総業(株)の株式を取得しました。

被取得企業の名称および事業の内容

名称 : ひめゆり総業(株)

主な事業内容 : 産業廃棄物の最終処分(管理型埋立)

取得を行った主な理由

当社グループは、事業を通して、地球環境、エネルギー・資源、食糧、くらし、医療・健康などにおける社会的課題の解決に向けてひたむきに取り組んでおり、(株)クレハ環境では、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を通して、地球環境の保全に努めております。今回、当社グループと創業当時から取引があり最終処分場を経営している、ひめゆり総業(株)を子会社化することにより、産業廃棄物の収集運搬から中間処理、最終処分までの一貫したサービスの提供が可能となり、より一層お客様や地域の皆様のニーズに応えられる体制となります。

取得日

2019年4月1日

取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 19%

取得日に追加取得した議決権比率 81%

取得後の議決権比率 100%

移転された対価、取得資産および引受負債の公正価値、取得日直前に保有していた資本持分、割安購入益

項目	金額(百万円)
移転された対価(現金)	470
取得資産および引受負債の公正価値	
流動資産	2,164
有形固定資産	5,493
その他非流動資産	797
非流動資産	6,290
流動負債	451
長期借入金	4,583
その他の非流動負債	1,037
非流動負債	5,621
取得資産および引受負債の公正価値(純額)	2,382
取得日直前に保有していた資本持分 1	452
割安購入益 2	1,460

1 取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差益20百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

2 割安購入益は、取得資産及び引受負債の公正価値の純額が、移転された対価の公正価値を上回ったため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

なお、上記の金額は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間においては暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間で取得原価の配分が確定し、企業結合当初の会計処理は完了しています。

取得関連費用

取得関連費用は、影響が軽微なため記載を省略しております。

(2)取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	475百万円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,884百万円
子会社の取得による収入	1,409百万円

(3)業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、要約四半期連結損益計算書に与える影響が軽微のため記載を省略しております。

8. 金融商品

(1) 金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(単位：百万円)				
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,239	1,239	1,216	1,216
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	27,378	27,378	25,522	25,522
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	-	26	26
合 計	28,618	28,618	26,765	26,765
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	38,552	38,685	45,801	46,077
その他の金融負債	1,519	1,519	4,108	4,108
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	13	13	-	-
合 計	40,085	40,218	49,910	50,186

(2) 公正価値の測定方法

当要約第2四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の測定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した測定方法と同一であります。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値とヒエラルキーは、以下の3つのレベルとなっております。

レベル1 測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格によるインプット

レベル2 公正価値ヒエラルキーのレベル1に含まれない、資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3 資産または負債に関する観察可能でないインプット

インプットが複数ある場合には、公正価値の階層のレベルは重要なインプットのうち最も低いレベルとしております。公正価値ヒエラルキーのレベル間振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

公正価値で認識している金融資産および金融負債
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	25,817	-	1,561	27,378
合 計	25,817	-	1,561	27,378
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	13	-	13
合 計	-	13	-	13

(注) レベル間の振替はありません。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	23,360	-	2,162	25,522
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	26	-	26
合 計	23,360	26	2,162	25,548

(注) レベル間の振替はありません。

レベル2およびレベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に区分される金融資産または金融負債は、デリバティブ取引によるものであり、これらの公正価値については、市場における先物為替相場または金利等の観察可能なインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場の資本性金融商品であります。これらの公正価値については、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法および純資産価値に基づく評価方法に、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産の経常的および非経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価方法およびインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

レベル3に区分した金融商品の調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	1,540	1,561
当期の利得または損失(注)1	27	6
購入(注)2	-	617
売却・返還	0	10
期末残高	1,567	2,162

(注) 1 当期の利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

2 「購入等」には新規連結による増加が含まれております。

9. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月17日 取締役会	普通株式	1,445	70.00	2018年3月31日	2018年6月4日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月23日 取締役会	普通株式	1,925	95.00	2019年3月31日	2019年6月4日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月23日 取締役会	普通株式	1,445	70.00	2018年9月30日	2018年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月24日 取締役会	普通株式	1,682	85.00	2019年9月30日	2019年12月3日

10.1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,321	8,357
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	5,321	8,357
期中平均普通株式数(株)	20,654,483	20,029,802
基本的1株当たり四半期利益	257円63銭	417円23銭

項目	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,821	4,712
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,821	4,712
期中平均普通株式数(株)	20,654,362	19,894,714
基本的1株当たり四半期利益	136円63銭	236円86銭

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	5,321	8,357
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	5,321	8,357
期中平均普通株式数(株)	20,654,483	20,029,802
希薄化効果の影響(株)	13,963	15,521
希薄化効果の調整後(株)	20,668,446	20,045,323
希薄化後1株当たり四半期利益	257円46銭	416円91銭

項目	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,821	4,712
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,821	4,712
期中平均普通株式数(株)	20,654,362	19,894,714
希薄化効果の影響(株)	14,173	15,790
希薄化効果の調整後(株)	20,668,535	19,910,504
希薄化後1株当たり四半期利益	136円53銭	236円67銭

11. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式466,200株の取得を行っております。当第2四半期連結累計期間において、自己株式が3,133百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,825百万円となっております。

12. 後発事象

(会社分割による事業承継)

当社は、2019年7月24日に、当社が行うブローボトル事業を共同印刷株式会社(以下「共同印刷」といいます。)に、会社分割(簡易吸収分割)により承継させる(以下「本会社分割」といいます。)契約を締結し、2019年11月1日に承継しました。

(1)本会社分割目的

当社は、ブローボトル事業を共同印刷に承継させることで、同社の生活・産業資材部門の製品群とのシナジーが發揮され、付加価値のある製品及びサービスを継続的に顧客に提供できると共に、当社と共同印刷相互の事業の発展に資すると考えています。

(2)本会社分割の要旨

本会社分割の日程

当社取締役会決議日	2019年7月24日
共同印刷取締役会決議日	2019年7月24日
契約締結日	2019年7月24日
効力発生日	2019年11月1日

(注)本会社分割は、当社においては会社法第784条第2項、共同印刷においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割であることから、それぞれ株主総会の承認手続きを経ずに行いました。

本会社分割の方式

当社を分割会社とし、共同印刷を承継会社とする吸収分割です。

本会社分割に係る割当の内容

当社は、本会社分割の対価として、共同印刷より金銭約1,700百万円を受領する予定ですが、承継した資産の簿価の変動等により事後的に調整される可能性があります。なお、事業の資産および受け取り対価との収支の関係は、現在算定中であります。

(3)分割した事業の内容

分割した事業の内容

ブローボトルの製造、販売

分割した事業の経営成績(2019年3月期)

売上収益 1,794百万円

営業利益 108百万円

分割した資産、負債の項目及び金額

本会社分割に係る資産及び契約上の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。なお、ブローボトル事業に係る負債は一切承継しません。

(4)本会社分割後の当事会社の状況

本会社分割による当社及び共同印刷の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

2 【その他】

2019年10月24日開催の取締役会において、2019年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,682百万円
1株当たりの配当金	85円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社クレハ
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 岸 貴 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレハの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クレハ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。